

台湾の主要経済指標の動向

2022年6月 日本台湾交流協会

<全体評価>

◆台湾経済は、域内での感染拡大のピークは過ぎたような動きを見せており、民衆もウイズコロナに慣れ始めていることから、域内経済は順調である一方、ロシア・ウクライナ戦争による物価高や上海のロックダウンの影響が見られる業種もある。

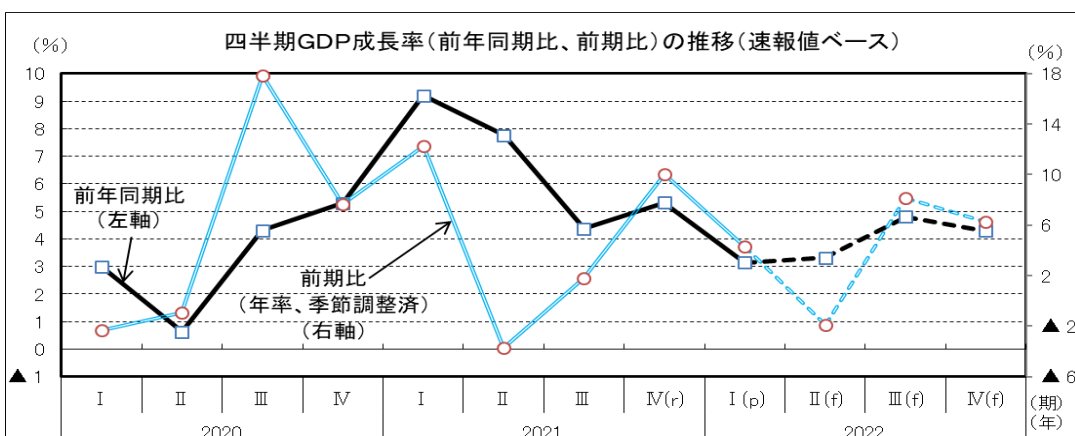
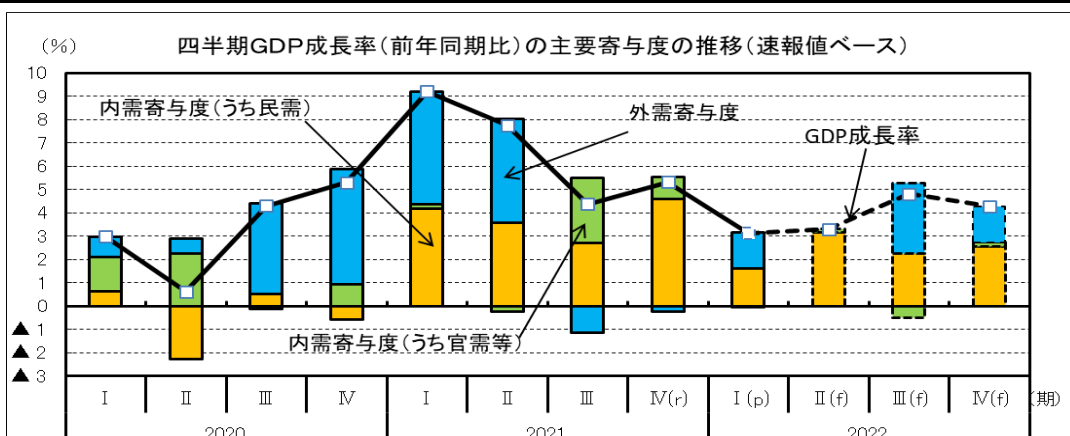
◆先行きについては、ロシア・ウクライナ戦争をはじめとした国際原材料高や世界的なインフレ懸念等のボトルネックが引き続き存在しているほか、台湾経済は全体で見れば昨年基準値が高いこともあり、成長率の下方修正がされるなど、落ち着いてい

1) 国内総生産(GDP) 『2022年第1四半期の実質GDP成長率(概算値)は、前回の2月時点の予想(+3.06%)を+0.08%ポイント上回る+3.14%と発表。』

2022年第1四半期における実質GDP成長率(概算値)は、前回4月時点での概算値(+3.06%)より+0.08%ポイント上昇し、前年同期比+3.14%と発表された。

併せて2022年通年のGDP予想値について、前回2月時点(+4.42%)より▲0.51%ポイント下落し、+3.91%と発表された。ロシア・ウクライナ戦争、上海等でのロックダウン、台湾域内でのコロナ感染拡大等を考慮した結果とされている。

(%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q2	21年Q3	21年Q4	22年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.36	6.57	7.76	4.37	5.32	3.14
内需寄与度	3.08	2.88	0.68	4.72	3.30	5.50	5.55	1.61
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲1.32	▲0.15	▲0.22	▲2.51	0.88	0.18
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.90	3.92	3.78	5.23	3.72	1.45
官需等其他寄与度	1.58	▲0.45	1.10	0.95	▲0.26	2.78	0.95	▲0.02
外需寄与度	▲0.29	0.19	2.67	1.85	4.45	▲1.13	▲0.23	1.54
輸出寄与度	0.13	0.46	0.70	9.95	12.76	8.18	7.16	5.67
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲3.68	1.81	10.05	4.30
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,383	33,011	7,947	8,302	8,857	8,561



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

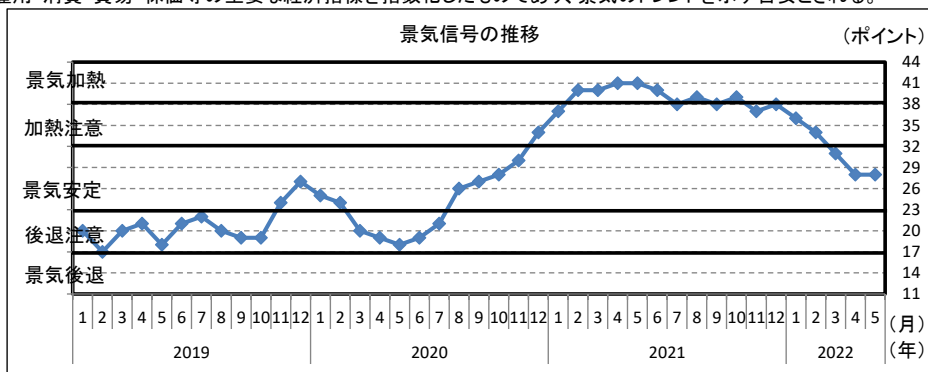
『先月と同水準。輸出・投資は好調もリスク要因は依然として存在。』

5月の景気総合判断は、昨年と同様の28ポイントとなり、引き続き「景気安定」圏となった。
 今後の展望に関して、担当当局は、「輸出はデジタル化等の需要が引き続き強く、各国の水際規制緩和及び大陸のロックダウンの漸次解除が追い風となり、投資も半導体産業が引き続き進んでいるほか、投資三大法案の延長、グリーンエネルギー関連投資の増加があるが、ロシア・ウクライナ戦争、インフレ圧力、コロナの感染状況、サプライチェーンのボトルネックなど、世界の経済成長を阻害する要因は引き続き存在しており、今後も注視していく必要がある。」としている。

	2021年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月
景気総合判断(判断点数)	景気加熱(39)	加熱注意(37)	景気加熱(38)	加熱注意(36)	加熱注意(34)	景気安定(31)	景気安定(28)	景気安定(28)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



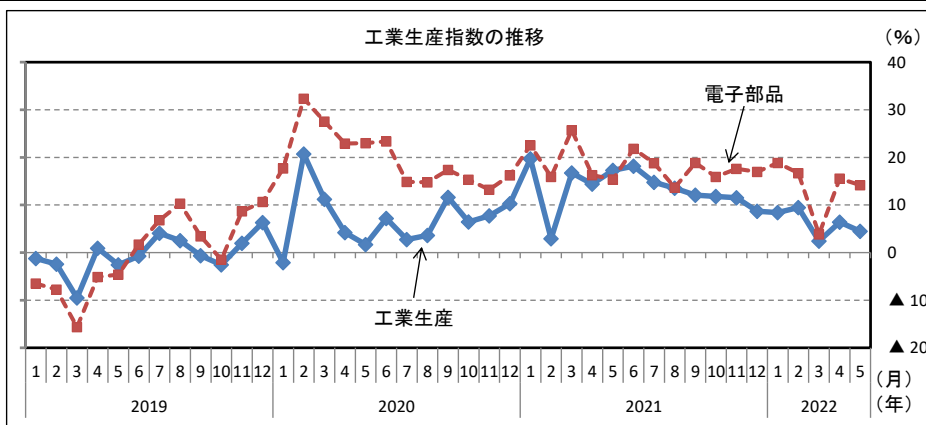
3) 工業生産指数

『引き続き高い成長が続いている。』

5月の工業生産指数は、前年同月比+4.48%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+5.14%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+14.17%の増加となった。
 他の産業では、鉱業が▲11.78%、電力・ガスが▲3.14%、水供給が+1.38%となっている。
 来月等について、担当官は「来月の製造業は半導体産業を中心とした好調さから、+0~3%と29カ月連続のプラス成長を維持する見込み。それを踏まえると、第2四半期の製造業生産指数は前年比+3.8~+4.8%となる見込み。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年2月	22年3月	22年4月	22年5月
全体	3.65	▲0.35	7.08	13.42	9.47	2.40	6.42	4.48
うち製造業	3.93	▲0.45	7.56	3.87	9.61	2.21	6.56	5.14
うち電子部品	5.33	0.11	19.47	18.23	16.71	3.82	15.53	14.17

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

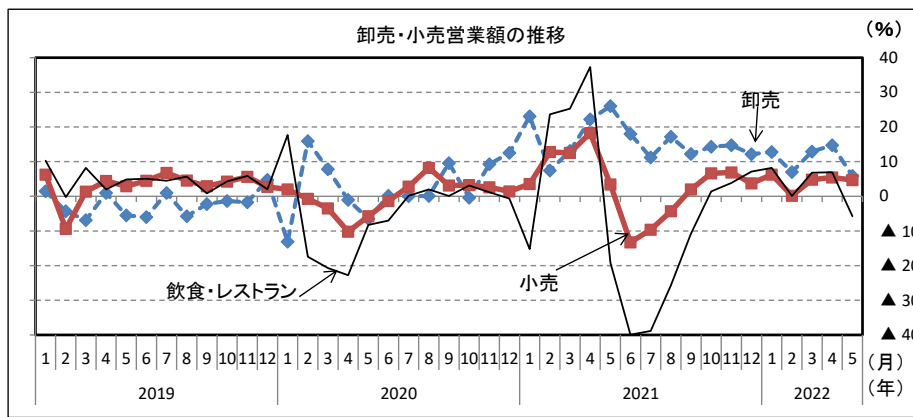
飲食レストラン業動態

『売上額は減少したものの、昨年基準値が低かったことから飲食・レストラン業は再度プラスに転換。』

5月の卸売業は、前年同月比+7.86%の増加となり、売上額は1兆0.842億円となった。
 5月の小売業は、前年同月比+2.68%の増加となり、売上額は3,197億円となった。
 5月の飲食・レストラン業は、前年同月比+14.45%の増加となり、売上額は575億円となった。
 来月の見通しについて、担当官は「卸売業はデジタル化への需要や原材料高により前年同月比+5.1%~+8.1%、小売業及び飲食レストラン業は昨年同期の基準値が低かったこと等により、それぞれ+10.5%~+13.5%、+27.2%~+30.2%となる見込み。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年2月	22年3月	22年4月	22年5月
卸売業	4.94	▲2.15	2.51	15.78	7.02	14.73	5.86	7.86
小売業	2.21	3.08	0.19	3.26	0.18	5.46	4.68	2.68
飲食レストラン業	5.43	4.39	▲4.19	▲6.37	0.08	6.96	▲5.77	14.45

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『世界的な原材料の高騰等に伴い、インフレ圧力が高まっている。』

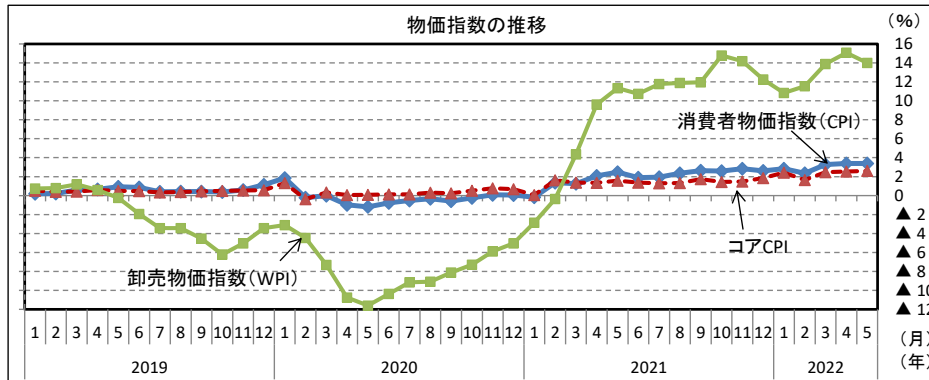
5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+3.39%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+2.60%の上昇となった。個別項目では、卵が+27.98%、野菜類が+22.12%、果物が+16.55%と上昇した一方、通信設備が▲3.31%の下落となった。

5月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+14.00%の上昇となった。個別項目では、石油・石炭製品が+53.89%、金属製品が+21.43%、水産品が+14.82%の上昇となった。

今後の見通し等について行政院の担当官は、「6月のCPIも3%台となるものの、5月を下回り、+3.30%程度となる見通しである。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年2月	22年3月	22年4月	22年5月
消費者物価	1.35	0.56	▲0.23	1.96	2.36	3.27	3.38	3.39
コア物価	1.21	0.49	0.35	1.33	1.65	2.47	2.53	2.60
卸売物価	3.63	▲2.26	▲7.77	9.42	11.54	13.89	15.07	14.00

出所：行政院主計処



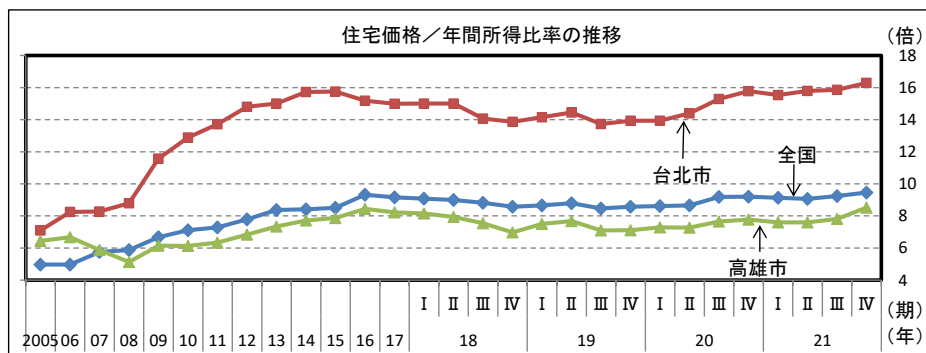
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格指数の上昇ペースは2020年半ばより急になってきている。中銀による利上げもあったが、上昇の歯止めはかかっている。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	110.61	112.42	114.83	117.50
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	105.55	106.72	108.47	109.44
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	110.60	111.55	114.49	118.00

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.13	9.07	9.24	9.46
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	15.54	15.79	15.86	16.29
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	7.60	7.60	7.81	8.52

出所：内政部



7) 雇用動向

『感染拡大により失業率は増加。無給休暇も増加し、短時間労働者の数も増加。』

5月の失業率は、前月比+0.06%ポイントの**3.68%**となった。新規求人倍率は、**1.63倍**と前月(1.76倍)から悪化した。

5月の雇用者数は、前月比▲0.39%の44,000人減で、かつ前年比では▲0.24%の27,000人減となり、雇用者数合計は、1,137.1万人となった。

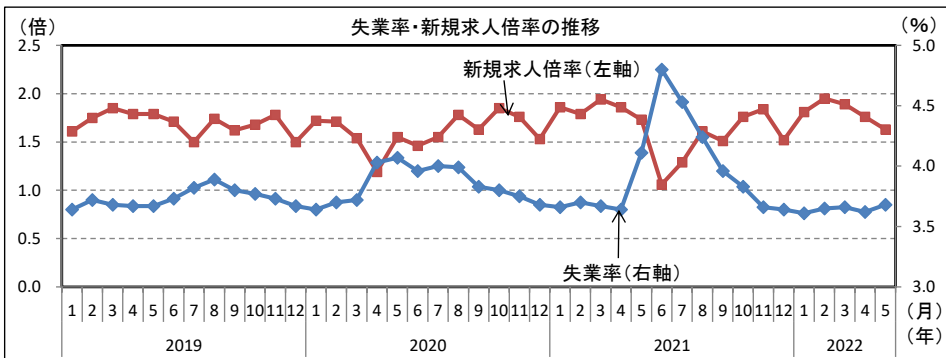
4月の経常賃金は46,672円であり、前年同月比+2.74%となった。

来月について、担当官は「新型コロナ感染拡大の要因が依然として存在し、加えて卒業シーズンの到来、夏季アルバイトを求める者が労働市場に流入することにより、失業率は引き続き上昇すると見込まれる。」と分析している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年2月	22年3月	22年4月	22年5月
新規求人倍率(倍)	1.77	1.69	1.59	1.62	1.95	1.89	1.76	1.63
失業率(%)	3.71	3.73	3.68	3.95	3.65	3.66	3.62	3.68
経常賃金(前年同期比)	2.58	2.26	1.48	1.93	2.42	2.55	2.74	-

注：失業率は季節調整前。

出所：行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2022年1-4月の企業新設は15,962件(前年比▲3.5%)、工場新設は1,321件(同▲9.3%)。

2022年1-4月の企業倒産は10,070件(前年比+16.4%)、工場閉鎖は1,187件(同+29.7%)。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1-4月
企業新設件数	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲3.5
工場新設件数	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲9.3
企業倒産件数	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	16.4
工場閉鎖件数	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲5.0	29.7

出所：經濟部

9) 輸出入

『輸出、輸入ともにプラス成長を維持。輸出では鉱産物が単月過去最高を記録』

① 輸出入総額及び貿易収支

2022年1月～5月の輸出は前年同期比20.1%の2,044.8億ドル、同輸入は26%の1,814.1億ドルとなった。

輸出については、23か月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、新興技術を活用したデジタル関連製品の需要増、国際的な原油等の原料価格の上昇による鉱産物の輸出増(歴年単月過去最高)が要因となった。主要市場への輸出については、中国、米国、香港、日本など主要地域においてプラス成長を維持した。主要品目別では、4割のシェアを占める電子製品が30.4%、情報通信機器等が12.4%、鉱産物が87.9%とプラス成長を維持した。

輸入については、19か月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、輸出増に伴う需要増、国際原材料市場の上昇、防疫物品、半導体設備の需要増が要因になったとしている。主要品目別では、2割強のシェアを占める電子製品が27.2%、原油を含む鉱産物が69.1%となっている。

財政部は、中国大陸でのロックダウン解除による生産活動の回復、及び各国による防疫措置の緩和により、今年の世界経済の成長傾向は維持されると予想。また、域内半導体業者による持続的な生産能力の拡充等が下半期輸出を牽引すると指摘した一方で、ロシア・ウクライナ戦争、インフレ、新型コロナウイルスの変異株の脅威等は依然として残っており、これらは今後の世界経済の先行きに影響を及ぼす恐れがあるため、今後の動向を注視するしていくとした。

(単位:億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年1-5月	
輸出	金額	3,340.1	3,293.2	3,452.8	4,464.5	435.0	414.6	420.8	2,044.8
	前年比	5.9%	▲1.4%	4.9%	29.4%	21.3%	18.8%	12.5%	20.1%
うち対中国	金額	965.0	919.0	1,024.5	1,259.3	116.1	103.9	100.1	526.4
	前年比	8.7%	▲4.8%	11.6%	22.9%	5.3%	12.3%	▲4.0%	9.2%
うち対日本	金額	228.0	232.9	234.0	292.1	29.6	26.7	28.5	134.5
	前年比	10.8%	2.1%	0.5%	24.8%	48.2%	5.7%	18.3%	19.4%
輸入	金額	2,847.9	2,858.4	2,864.9	3,811.7	388.5	365.5	396.8	1,814.1
	前年比	10.7%	0.4%	0.3%	33.2%	20.3%	26.7%	26.7%	26.0%
うち中国から	金額	537.9	573.8	635.7	824.6	78.0	70.4	81.7	367.2
	前年比	7.5%	6.7%	10.8%	29.7%	16.1%	9.6%	14.7%	16.4%
うち日本から	金額	441.5	440.4	459.0	561.5	51.5	51.5	45.3	238.2
	前年比	5.3%	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.2%	16.8%	4.2%	8.8%
貿易収支	金額	492.2	434.8	587.9	652.8	46.6	49.1	24.1	230.7
	前年比	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	10.7%	30.3%	▲19.0%	▲60.5%	▲12.1%

出所：財政部統計処

②2022年1-5月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2044.8	100.0%	20.1%	1,814.1	100.0%	26.0%	230.7	▲12.1%
中国	526.4	25.7%	9.2%	367.2	20.2%	16.4%	159.2	▲4.6%
米国	312.2	15.3%	29.9%	188.5	10.4%	21.8%	123.7	44.7%
香港	289.9	14.2%	19.6%	6.4	0.4%	▲25.0%	283.5	21.2%
日本	134.5	6.6%	19.4%	238.2	13.1%	8.8%	▲103.7	▲2.5%
シンガポール	126.6	6.2%	28.4%	51.7	2.9%	9.2%	74.9	46.1%
韓国	94.6	4.6%	22.6%	154.6	8.5%	36.6%	▲60.0	66.8%
マレーシア	66.8	3.3%	30.8%	57.3	3.2%	26.5%	9.5	63.9%
ベトナム	66.2	3.2%	12.9%	29.6	1.6%	23.1%	36.6	5.8%
ドイツ	36.2	1.8%	18.6%	61.0	3.4%	23.4%	▲24.8	31.2%
オーストラリア	30.4	1.5%	85.0%	88.6	4.9%	85.0%	▲58.2	85.0%
新南向政策対象18カ国(※)	409.4	20.0%	27.1%					

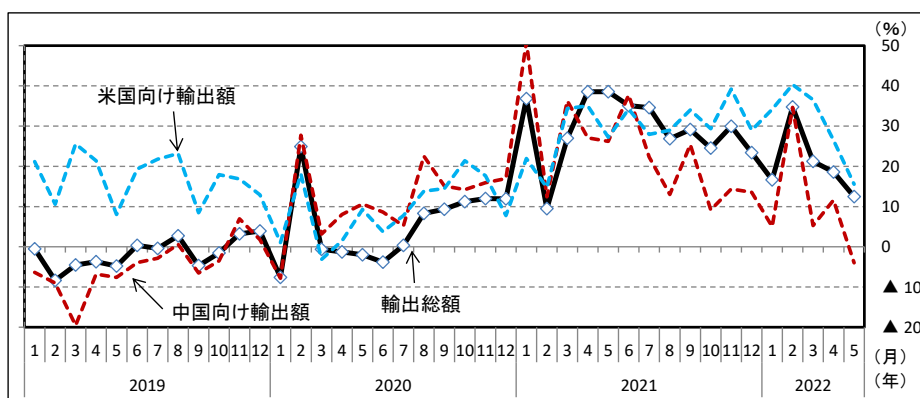
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年3月	22年4月	22年5月	2022年1-5月
輸出のうち、電子製品のシェア	33	34.2	39.3	38.5	41.9	41.5	39.7	41.0
同期比	3.4%	1.6%	20.5%	26.9%	35.6%	27.5%	25.9%	30.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	19.2	20.8	24.3	24.0	25.3	23.6	23.2	24.4
同期比	15.4%	4.3%	16.9%	31.3%	29.8%	28.2%	24.0%	27.2%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、洋上風力関連の投資増によりプラス成長を維持。対外直接投資も好調。』

①総額

2022年1月～5月の対内直接投資額は43億ドル、前年比114.7%となっており、プラス成長を維持した。増加の主要因は、オランダ企業及びデンマーク企業による洋上風力発電所向けの大型投資、日立製作所による永大機電工業股份有限公司の株式取得等の大型投資によるもの。

2022年1月～5月の対外直接投資額は42.5億ドル、前年比52.2%となりプラス成長を維持した。増加の主要因は緯穎科技服務股份有限公司による、米国WIWYNN International Corporationへの増資(4億米ドル)によるもの。中国大陸への投資総額は10.8億ドル、前年比33.5%となっている。

なお、新南向政策対象国への投資額は9.8億ドル、オーストラリア、シンガポール等への投資が増加したものの、対前年比▲8.26%となった。

(単位:金額は億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年1-5月
対内直接投資	金額 116.7	112.9	92.7	92.7	9.9	2.7	11.8	43.0
	前年比 50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲17.9%	187.6%	▲20.5%	172.6%	114.7%
うち日本から	金額 15.3	12.7	9.6	9.6	2.9	0.2	0.0	11.3
	前年比 138.1%	▲16.7%	▲24.1%	▲24.1%	291.5%	▲30.2%	▲95.4%	267.7%
うち中国から	金額 2.3	1.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.1
	前年比 ▲13.0%	▲58.0%	30.0%	30.0%	▲44.3%	▲64.1%	58.1%	▲51.8%
対外直接投資	金額 227.9	110.2	177.1	177.1	16.6	4.5	9.3	42.5
	前年比 12.2%	▲51.6%	60.7%	60.7%	248.1%	3.7%	83.8%	52.2%
うち対日本	金額 6.2	0.7	3.9	3.9	0.1	0.1	0.1	0.3
	前年比 206.8%	▲88.4%	440.0%	440.0%	▲48.5%	▲49.2%	-	▲4.0%
うち対中国	金額 85.0	41.7	59.1	59.1	3.8	2.4	3.7	14.5
	前年比 ▲8.1%	▲50.9%	41.5%	41.5%	73.1%	39.7%	32.1%	33.1%

②2022年1-5月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	43.0	100.0%	114.7%
日本	11.3	26.3%	267.7%
オランダ	7.4	17.3%	460.2%
英領中米	7.1	16.5%	78.1%
デンマーク	5.6	13.0%	5202.0%
シンガポール	2.4	5.6%	143.1%
米国	2.0	4.7%	92.5%
サモア	1.7	3.9%	38.1%
香港	1.1	2.6%	25.1%
イギリス	1.0	2.2%	281.8%
ドイツ	0.7	1.7%	▲64.4%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	42.5	100.0%	52.2%
中国	14.5	34.1%	33.1%
米国	7.1	16.8%	282.8%
韓国	4.6	10.9%	29049.4%
オーストラリア	4.1	9.6%	3968.1%
ベトナム	1.8	4.2%	▲70.6%
英領中米	1.6	3.8%	▲2.9%
サモア	1.5	2.2%	102.0%
ドイツ	1.1	1.8%	1480.1%
シンガポール	1.1	1.5%	1361.8%
タイ	0.8	1.1%	11.4%

11) 国際収支

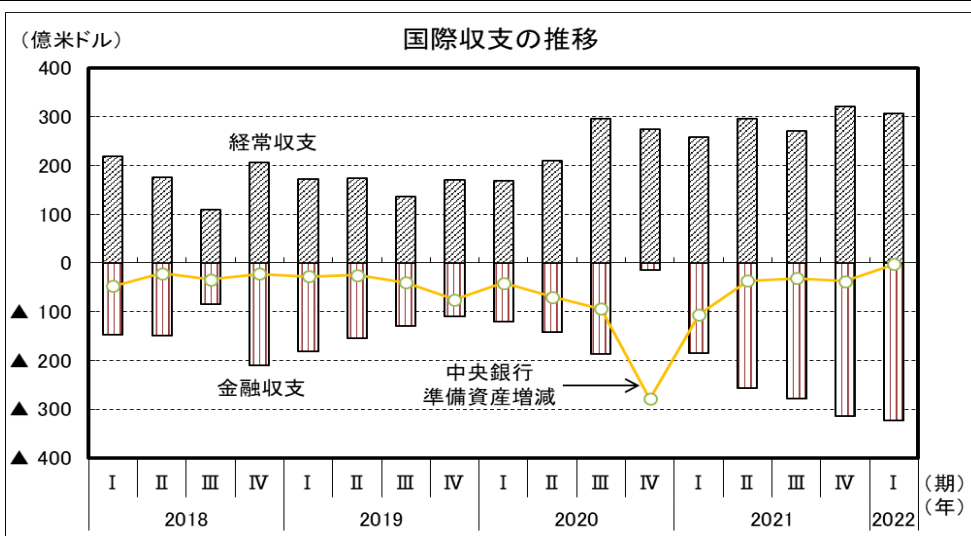
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2022年第1四半期の国際収支は、**経常収支が+306.8億米ドルの黒字、金融収支が▲322.2億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+2.6億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比+17.0億米ドル増の+204.7億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+15.4億米ドル増の+43.4億米ドルの黒字、第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+16.7億米ドル増の+65.4億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年2Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q
経常収支	708.4	651.6	949.6	1161.2	296.4	271.4	320.7	306.8
うち貿易収支	670.3	576.7	750.3	901.2	239.8	216.6	241.3	204.7
金融収支	▲589.0	▲576.6	▲462.5	▲1046.0	▲256.2	▲278.0	▲314.1	▲322.2

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『3ヵ月ぶりの増加』

5月末の**外貨準備高は、前月比+37.93億米ドル増の5,488.54億米ドル**と2ヵ月連続の減少から反転し増加となった。残高増かの要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備投資収益の増加及び主要通貨の対米ドル価格の変動によるものである。」としている。

(億ドル)	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	22年2月末	22年3月末	22年4月末	22年5月末
外貨準備高	4,515	4,618	4,781	5,299	5,499.94	5,487.70	5,450.61	5,488.54

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『日本円/台湾ドルは円安の展開が続く。株価(台湾加権指数)はリスクオフの展開が継続し、月末は14,000ポイント台まで下落。』

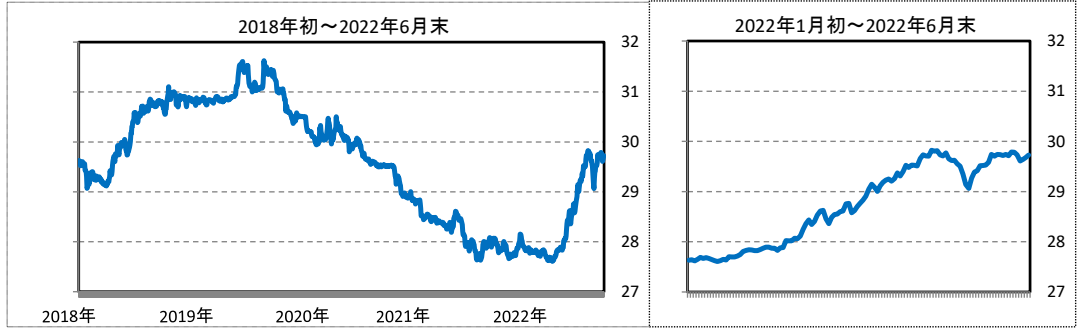
対米ドル・台湾元相場は、FRBによる利上げの影響が一服していたが、月中に再度行われた大幅利上げを受け月後半は米ドル高の展開となり、6月末時点の終値は1米ドル=29.726台湾元となった。

株価(台湾加権指数)は、ロシア・ウクライナ戦争等のリスク要因が多いほか、利上げによって個人投資家を中心に定期預金ヘシフトしたことから、6月末時点の終値は2020年末以来となる14,000ポイント台を付けることとなり、14825.73ポイントとなった。

(単位: 元、ポイント)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年3月	22年4月	22年5月	22年6月
1米ドル(期末TTB)=	30.700	29.970	28.508	27.690	28.622	29.480	29.065	29.726
1円(期末TTB)=	0.2760	0.2740	0.2705	0.2383	0.2338	0.2240	0.2247	0.2157
株価指数(期末終値)	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	17,693.47	16,592.18	16,807.77	14,825.73

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『政策金利の上昇により定期預金へのシフトは見られるものの、マネーサプライは高水準を維持。』

本年5月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+8.54%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+7.94%の増加となった。
中央銀行担当者は、「政策金利の上昇により、人々が普通預金から定期預金へと預金をシフトする動きが継続して見られるものの、M1Bの日平均残高は25兆2,762億元、M2の日平均残高は55兆5,437億元と、足元の域内資金は依然として潤沢である。」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年2月	22年3月	22年4月	22年5月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	7.67	8.11	8.12	7.94
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	11.08	10.92	9.81	8.54
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.081	0.122	0.185	0.181
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	0.17	0.18	0.16	0.16	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	0.17	0.18	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.06	0.06	0.08	0.07
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.23	0.24	0.24	0.21

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスによる入境制限の影響で、当面の人的交流は低調な状況が続く見込み。』

2022年1-5月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+36.3%の10.1万人。目的別では、観光0.0万人、業務0.8万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+4.2%の0.5万人、日本からは前年同期比+32.5%の0.7万人となった。

2022年1-5月の台湾からの訪日旅行者は0.8万人で前年同期比+261.0%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると▲99%と、依然として低調である。新型コロナウイルスによる入境制限について3月以降は一部緩和が見られるものの、観光往来が対象になるまで当面の人的交流は低調な状況が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年3月	22年4月	22年5月	22年1-5月
訪台旅行者	1,106.7	1,186.4	137.8	14.0	2.0	3.0	3.2	10.1
前年比	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	8.9%	66.8%	202.9%	36.3%
うち訪台中国人	269.6	271.4	11.1	1.3	0.1	0.1	0.1	0.5
前年比	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	▲7.7%	▲20.3%	4.4%	4.2%
うち訪台日本人	196.9	216.8	27.0	1.0	0.1	0.2	0.2	0.7
前年比	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	31.9%	52.7%	122.1%	32.5%
訪日台湾人	475.7	489.1	69.5	0.5	0.2	0.3	0.2	0.8
前年比	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	345.8%	591.4%	481.0%	261.0%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年2月	22年3月	22年4月	22年5月
台湾の在留外国人数	758,583	785,341	797,122	752,900	741,139	735,927	738,677	747,630
うち台湾の在留邦人数	11,839	13,400	15,914	15,316	15,530	15,275	15,617	15,623
うち台北市の在留邦人数	5,635	6,294	7,465	6,849	6,959	6,768	6,944	6,996

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。